



平成29年度の主な事業

地域創生の本格化

次代を担う人づくり

●出会の場の充実

未来を担う子ども対策として、結婚から出産、子育てまで切れ目なく支援します。出会の機会をつくるため、今年1月、ひょうご出会いサポートセンターに希望に合った相手を見つけられる新しい情報システムを導入しました。充実したお見合いブースも活用し、結婚するカップルを増やします。

●子育て支援

待機児童の解消に向け、保育施設の定員拡大に取り組みます。

保育人材を確保するため、経済的な支援が必要な人などに修学資金を貸し付け、5年間県内で就業すれば返済を免除します。技能向上を通じた

処遇改善のためのキャリアアップ研修も始めます。

子育ての経済負担軽減として、第2子以降を対象とした保育料の助成を拡充します。

病児・病後児保育では、勤務中で手が離せない親に代わって送迎を行う医療機関などを支援します。

放課後児童クラブを増設します。地域三世代家族の育成や、シニア世代によるふるさと文化の伝承など、地域で子育てを支える取り組みを進めます。

●学校教育の充実

ウェブ上の学習支援ツールを活用し、基礎学力の定着や一人一人の理解度に合った発展学習に取り組む小中学校を増やします。

小学校における外国語活動の充実を図るため、英語が堪能な地域住民の協力を得て授業を行います。全県立高校への外国語指導助手の配置を継



外国語指導助手と学ぶ英語キャンプ

続します。

運動部活動を活性化するため、専門的な技術指導を行う指導者を学校に派遣します。

県立高校では、学区の再編に合わせて学びの選択肢を増やすため、特色化を推進しています。来年4月には、県立武庫荘総合高校に福祉科を開設します。今後とも工業、農業などの職業学科や、理数、国際などの専門学科の充実を検討していきます。

●キャリア教育の充実

子どもたちの社会的自立に

必要な能力を伸ばす教育を充実させます。世界で活躍する兵庫ゆかりのクリエーターによる中学校での講話や実演、県内と海外の工業高校生同士の技術交流を始めます。キャリア発達を促すキャリア教育の視点を盛り込んだ体験活動の指導事例集も作成します。

●県立大学改革

理事長と学長を分離した新たな体制の下、県内にキャンパスを展開する県立大学の魅力向上に取り組みます。

この春開設する新たな「県立大学大学院減災復興政策研究科」では、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターと連携し、被災地ならではの防災減災の専門家を育成します。

姫路工学キャンパスでは新本館が完成します。7年後のリニューアル完了に向け、順次整備を進めます。経済学部と経営学部の再編、

環境人間学部のコース再編も具体化します。

●職業人材の育成

社会の要請に応える職業人材の育成に取り組みます。

「森林大学校」が4月に宍粟市で開校します。森林に関わる幅広い知識、技術を身に付けた専門人材を養成します。

先端技術に対応できる中小企業の中核的技術者を育成するため、県立の職業能力開発施設に最新鋭の工作機械や3Dプリンターを導入します。観光、芸術、食などの専門人材を育成するため、国が検討を進めている専門職大学の

本県での可能性を研究します。

働く場の充実

●移住支援

移住支援と職業紹介を一体的に実施するため、カムバックひょうご東京センターにハローワークを併設し、首都圏



UJIターンを呼び込む合同企業説明会

からのUJIターンを呼び込みます。県内の支援拠点として神戸市内に開設したカムバックひょうごセンターとも連携し、ワンストップで相談に応じます。

● 移住・就職・兵庫の魅力
に関する情報を総合検索できるポータルサイトを整備します。県内企業の魅力や移住者の体験談など幅広く兵庫を発信します。

● 空き家活用の推進

移住、定住の受け皿として空き家を活用します。若年世代や子育て世帯を対象に空き家の改修費助成を充実させます。オールドニュータウンにおける住み替えの促進にも取り組みます。

● 県内就職促進

県内全ての大学と就職支援協定を締結しました。大学による企業説明会や見学会の開催を支援するとともに、転職を希望する第二新卒者向けの情報提供や窓口の設置を促し、若者と県内企業を結び付けます。

奨学金を返済する従業員
の負担軽減制度をつくり人材確保を図る中小企業を支援します。

● 産業立地の推進

働く場を増やすため、県内全域での産業立地を支援します。平成29年度はさらに本社機能立地支援の新規雇用要件を緩和します。開発を抑制している市街化調整区域や農業振興地域における立地について、相談を受ける窓口をつくり、柔軟に対応していきます。

● 次世代産業の育成

経済発展のエンジンとなる新産業の創出も大切です。次世代産業といわれる航空、ロボット、医療機器、水素エネルギーなどの新製品開発やサプライチェーン構築を支援します。

航空機の部品を壊さずに内部の状態を調べる非破壊検査を中小企業が独自に実施できるよう、全国初の検査員養成所を県立工業技術センターに設置します。

● 県内企業支援

3月にひょうご産業活性化センターが神戸市産業振興センタービルに移転し、中小企業のワンストップ支援体制が整いました。これを機に県と神戸市の中小企業融資制度を一元化します。融資枠は、神戸市独自の融資メニューを合わせて3600億円確保します。空き店舗や空き家を活用して行う事業への低利貸付も始めます。

● 海外展開支援

海外展開する企業を応援するため、現地のサポートデスクをフィリピンなど3カ国で増やし、取引先の発掘まで含めた調査活動を支援します。

成長著しいベトナムのホーチミン市との経済促進会議を立ち上げ、県内企業の進出と取引拡大につなげます。

安全安心、高品質の県産食
材の輸出を促進します。アジ

ア、中東、EUをターゲットに、展示商談会への参加などを通じて、県産食材の販路を開拓します。

● 起業支援

起業支援では、女性、シニア、移住者が空き家を事務所などに改修して開業する際の支援を拡充します。遊休農地と空き家を一体的に活用した農園や農林漁業体験民宿の整備を引き続き支援するとともに、多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援も充実させます。

● 農業の成長産業化

「平成の御食国ひょうご」の実現に向け、農業の成長産業化を進めます。

都市近郊の地の利を生かし、施設野菜の生産を拡大します。加西に開設した大規模温室のノウハウを応用し、低コストの環境制御システムや空調機器の導入を支援します。

農業者の初期投資負担を軽



ひょうご次世代施設園芸モデル団地（加西市）

減する施設貸与事業は、農業機械のみ導入する場合も支援対象とします。

県認証食品のブランド力を強化し、流通拡大に結び付けます。有機野菜の生産技術を確立し、生産量を増やします。首都圏でのPRイベントや、コンビニエンスストアとのタイアップによる商品開発にも取り組みます。

農業の担い手として女性が期待されています。若い女性の就農促進、女性農業者のネットワークづくりなどに取り組みます。

● 不耕作農地対策

不耕作農地が増えています。農地の貸し手と意欲のある担い手をマッチングする仕組み

の強化が必要です。農地中間管理機構による農地の集積・集約化と併せて、JAなどのコーディネートによる地域の話し合いと農地利用図の作成を支援します。農業機械の導入や人材確保を支援し、農地の受け手となるJA出資法人や集落営農法人の経営の安定、規模拡大を促します。

●畜産物の生産拡大

畜産物の生産拡大に向けた取り組みを進めます。繁殖雌牛の増頭を計画的に推進します。但馬牛の魅力発信を強化するため、但馬牧場公園にある但馬牛博物館を改修するとともに、神戸でのPR拠点の整備を検討します。

●県産木材の利用促進

大規模木質バイオマス発電所が赤穂と朝来の2カ所で操業し、丹波で3カ所目の建設が進んでいます。燃料となる間伐材などの安定供給のため、作業道の整備や高性能な機械の導入など、搬出の効率化を支援します。

ひき板を交互に組み合わせた高い強度を持つパネル材、CLTの普及により県産

木材の利用を広げます。市街地におけるCLTを使用した中高層建築物としては全国初となる林業会館の整備を支援します。

●水産資源の増殖・適正管理

瀬戸内海を豊かな海に再生します。大規模漁場「第2の鹿ノ瀬」の整備を着実に進めます。水産資源の維持に必要な栄養塩類の効果的な供給や偏在解消の手法を検討します。漁業者の操業を支援するため、海域ごとのきめ細かな栄養塩レベルを把握する漁場環境観測システムを整備します。藻場・干潟の再生にも取り組みます。

日本海では、ズワイガニなどの水産資源の回復に向けた漁場整備を推進します。



ため池のかいぼりによる栄養塩の供給（洲本市）

暮らしの安心確保

●施設介護の強化

介護が家族の重い負担となり、不幸な出来事が起きています。施設介護の強化と在宅介護体制の整備が必要です。

特別養護老人ホーム（以下、特養）は、計画を前倒して整備を推進し、待機者の解消を目指します。規模の小さな特養の整備を加速します。

サービス付き高齢者向け住宅の入居者の7割程度が要介護となつています。特養と同等のケアが可能な同住宅の整備を支援します。

●在宅介護サービスの充実

在宅介護の中核を担う24時間対応の定期巡回・随時対応サービスを県内全域で利用できるようにする必要があります。

課題は、都市部における事業者の参入促進と、多自然地域における事業者の確保です。事業者や特養などの施設が参入できる環境をつくるため、障壁となつている人件費負担を軽減します。サービスの利用が広がるよう、ケアマネジ

ヤー、利用者双方への普及啓発活動も行います。

●認知症施策の充実

認知症対策で大切なのは、予防と早期発見です。予防体操の普及を図るとともに、早めの気付きを促すため、特定健診の機会に認知症チェックシートを活用した認知症予防健診を実施する市町を募集します。

高齢運転者の交通事故防止に向け、認知機能検査と高齢者講習を充実させます。

●健康づくりの推進

健康寿命を延ばすためには、社会全体で健康づくりに取り組むことが大切です。

働き盛り世代の健康づくりに取り組む企業をチャレンジ企業として登録しています。模範的な取り組みを表彰し、優良事例の周知を図るとともに、健康づくり講座を開催します。登録企業が実施する女性特有のがん検診への支援を継続します。

ビッグデータを活用した健康づくりに着手します。特定健診や医療費のデータを組み合わせ、個人の生活



健康づくりチャレンジ企業で開催される健康セミナー

習慣の改善に役立てることを目指します。29年度は、デー夕連携や解析の手法を検討します。

●地域医療の充実

地域医療構想に基づき、機能別に必要な病床の確保を目指します。急性期病床などから、不足が見込まれる回復期病床への転換を促すため、施設の増改築や機器整備を支援します。在宅医療を推進するため、地域の病院間で患者情報を共有するネットワークを拡充します。

医師の地域偏在解消に向け、県養成医師制度により、へき地などに勤務する医師の養成を着実に進めます。

保健医療計画の改定に向け、二次保健医療圏の在り方や、



本年度開設する神戸陽子線センター(完成予想図)

医療機関の広域連携方策などを検討します。

● 県立病院の整備

小児がん患者への陽子線治療を最大の特長とする「神戸陽子線センター」をこども病院の隣接地に開設します。

光風病院では、認知症疾患医療センターの指定や老年精神科の設置などにより、幅広い年齢層に精神科医療を提供する体制を整備するとともに、名称を「ひょうごこころの医療センター」に改めます。

柏原病院と柏原赤十字病院、姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院をそれぞれ統合した新病院の整備を進めます。西宮病院と西宮市立中央病院

の在り方については、委員会の報告を踏まえて検討を進めます。

● 高齢期移行助成事業

所得や身体的な理由で自立できない65歳から69歳の人を対象とし、新たに医療費助成を行います。なお、平均寿命の伸びなどを踏まえ、老人医療費助成事業は廃止します。

● 障害者の安全安心確保

障害者の安全安心の確保として、障害者支援施設に防犯マニュアルを配布します。職員研修を通じて障害特性に応じた支援のスキルアップを図ります。

視覚障害者の駅ホームからの転落事故が発生しています。白杖を持った人などに対する声かけが不可欠です。本県が先導的に取り組んできた「みんなの声かけ運動」を強化するとともに、転落防止のための駅ホームドアの整備を支援します。

● 障害者の就労支援

通勤・通所が困難な障害者の在宅就労を支援します。自宅で業務を受注できる情報システムをつくり、仕事を開拓

+ NUKUMORI

障害のある人が地域の障害福祉事業所で作った雑貨やスイーツのインターネットショップです。新商品も続々登場しています。ぜひ、アクセスしてください。

+NUKUMORI 検索



する支援員を増やします。

阪神および姫路特別支援学校には、実習先の確保や就労先の開拓を行うコーディネーターを配置します。

交流の拡大

● ツーリズムの振興

定住人口が減っても交流人口を増やすことで、地域のにぎわいを生み出すことができます。

海外からの誘客数を32年に300万人とすることを目指し、神戸、姫路城、城崎温泉な

ど知名度の高い観光スポットを結び「ひょうごゴールデンルート」に重点を置いたプロモーションを展開します。「モノ消費よりコト消費」といわれるように、体験を重視する旅行者のニーズに合った四季折々の周遊プランの開発に取り組みます。

世界最大の旅行クチコミサイトと連携して兵庫の認知度を高めめます。

無料WiFi環境の整備や多言語案内看板の設置、トイレの洋式化など、外国人の受け入れ環境を整えます。

有能な人材を観光分野に呼び込むための観光産業のイメージアップにも取り組みます。

● 国際交流の推進

29年度は、広東省友好提携35周年、西オーストラリア州友好提携35周年、ドイツ・シユレスヴィヒ・ホルシュタイン州友好提携20周年を迎えます。訪問団を派遣し、友好の絆を深めます。

昨年相互協力の覚書を交わしたインド・グジャラート州とは経済分野などの交流を進めます。

● 生涯スポーツの振興

アジアで初めて開催される生涯スポーツの祭典、ワールドマスターズゲームズ2021関西の競技種目、開催地が決まりました。県内では、9市町で13種目の競技が行われます。実行委員会を設立し、4月にニューオーラントのオークランドで開催される大会に視察団を派遣するなど準備を本格化させます。

9月には、日本スポーツマスターズ2017兵庫大会が開催されます。大会の成功を目指すとともに、参加者を県内の観光地に呼び込みます。

● 六甲山の活性化

日本一の都市山、六甲山の魅力を生かして内外から人を呼び込みます。遊休施設の再生利用を神戸市と共に支援します。登山者の休憩や交流の拠点とするため、自然保護センターの機能を強化します。

● 淡路島の活性化

県立淡路島公園にアニメをテーマとする新たな交流拠点「ニジゲンノモリ」が生まれます。大阪湾を望む丘陵地に広大な花畑が広がる、あわじ

花さじきに展望デッキなどを整備します。世界遺産を目指す鳴門の渦潮と共に淡路島の活性化を進めます。

●芸術・文化の振興

県立美術館では「大工ルミタージユ美術館展」、兵庫陶芸美術館では「今右衛門の色鍋島」、県立歴史博物館では「ひょうごの美ほとけ」、県立考古博物館では「青銅の鐸と武器」などの企画展示を行います。



4月にオープンした県立考古博物館加西分館

寄贈を受けた300面を超える貴重な古代中国鏡を展示する「県立考古博物館加西分館」を4月14日にオープンします。開館を記念し、4月か

ら企画展を開催します。

丹波竜が発掘された地層では、新たな化石の発見が期待されます。県立人と自然の博物館において、化石クリーニングを加速するとともに、住民参加型の発掘調査を行います。恐竜化石を地域活性化に生かすフィールドミュージアム構想も推進します。

県政150周年

30年7月12日に本県は成立150周年を迎えます。この節目を、これまでの歩みを振り返り、これからの兵庫を考える契機として生かしていきます。

県政150周年の機運を盛り上げるため、7月にシンポジウム、秋にプレフェスタを開催します。

「兵庫県百年史」に続く県史の編纂に着手し、子ども向けには、親しみやすい歴史学習の教材を作成します。

高校生による地域の未来を考える取り組みや、県民が主体となって実施する多彩な記念事業を支援します。

県庁発祥の地である兵庫運河周辺での記念施設の整備に向けた検討を進めるなど、地域ごとの記念事業を展開します。

今後の兵庫づくりの基本方向を2030年ごろの兵庫の姿として分かりやすく示し、県民と共に取り組みます。

県政150周年

兵庫県が成立したのは神戸開港の半年後、慶応4（1868）年5月23日（新暦7月12日）でした。初代知事は、後に初代内閣総理大臣となる伊藤博文。当初は神戸を中心に複数の飛び地を所轄する小さな県でしたが、その後の廃藩置県や併合を経て、明治9（1876）年に現在の県域とほぼ同じ姿となりました。

地域創生の基盤づくり

安全の確保

●地震・津波対策

南海トラフ地震とそれに伴い生じる津波に備えるため、防潮堤や防潮水門の整備、橋



阿万港で進む防潮堤の整備（南あわじ市）

や下水道施設の耐震化を進めます。

避難所となるホテル・旅館や民間住宅の耐震化を支援するとともに、県有施設の耐震化や老朽化対策も計画的に推進します。

●風水害対策

風水害が頻発しています。土砂災害により建築物が破壊される恐れのある区域を特別警戒区域に指定するとともに、住宅の補強・移転などを支援します。

治山ダムや砂防えん堤の重点整備、災害に強い森づくり、ため池の改修も急ぎます。

新たな取り組みとして、利水専用ダムである神戸市の千

苅ダムにおいて、洪水期にあらかじめ水位を低下させ、空き容量を確保する治水活用に向けた調査に着手します。

●地域防災力の強化

災害時に直ちに必要な行動が取れるよう、訓練は繰り返し行うことが大切です。本年度も瀬戸内および淡路島沿岸15市町の津波一斉避難訓練を実施します。警察、消防、自衛隊との合同防災訓練は丹波地域で実施します。

災害時要援護者対策を強化します。「ひょうご防災減災推進条例」を定め、避難行動要支援者名簿の事前提供、個別支援計画の作成など地域の主体的な取り組みを促進します。

●地域安全の確保

安全な地域をつくるためには、身近な異変を見逃さず、確実に関係機関に引き継ぐことが大切です。匿名でも通報できるひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談を通じて事件の未然防止や早期解決を図ります。近隣住民が日頃から相互で見守りをする関係づくりを支援します。

ひょうご地域安全 SOSキャッチ電話相談

日常生活の中で地域の安全・安心に関する異変に気付いたら、気軽に通報・相談してください。

電話番号 **☎078 (341) 1324**

相談時間 月曜～金曜 9時～16時
※12月29日～1月3日、祝休日を除く

ひょうご性被害ケアセンター 「よりそい」

性暴力被害者の心身の負担軽減などのため、専用相談窓口を設け、医療費助成や、医療機関への同行支援、法律相談、心のケアなどを実施します。

電話番号 **☎078 (367) 7874**

相談時間 月曜～土曜（木曜、祝休日を除く）
10時～16時

法的な対応が必要な児童虐待が増えているため、弁護士と連携し、こども家庭センターの対応力を強化します。児童虐待の早期発見・対応を進めるため、医療機関のネットワークづくりに取り組みます。県内の自殺者が19年ぶりに



整備が進む山陰近畿自動車道（浜坂道路）

基幹道路ネットワークは、県土の骨格を成し、地域発展の基盤となるものです。大阪湾岸道路西伸部、神戸西バイパス、中国横断自動車道姫路

● 基幹道路ネットワークの整備

千人を下回りました。一方で、悩みを持ち、相談を求める人が増えていることから、24時間電話相談体制を強化します。性暴力被害者の多くは誰にも相談できない状況にあります。相談と医療機関への橋渡しを一体的に行う、「よりそい」を新設します。

交流基盤の整備

鳥取線、東播磨道の早期整備、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路の早期事業化、北近畿豊岡自動車道と山陰近畿自動車道は、早期整備と併せ、接続部の調査など、市町、経済界と共に国に働き掛け、整備を推進します。

さらに、おおむね30年後を見据えた基幹道路ネットワークの姿を示す新たな基本計画の策定に着手します。

● 港湾の利用促進

姫路港ににぎわいを取り戻すため、旅客ターミナル一帯のリニューアル計画策定に取り組みます。姫路港と神戸港を結ぶ内航フェリー航路の開設に向けた検討を行います。

● 関西3空港の最大活用

民営化する神戸空港の運営会社が今年決まる予定です。関空、伊丹に神戸を加えた関西3空港の最大活用に向けて、経済界、関係府県市と連携し、3空港一体運用の早期実現を目指します。

● コミュニティバス支援

生活に不可欠な交通手段として地域住民などが運行するコミュニティバスの存在感が

高まっています。地域の移動手段を維持していけるよう、立ち上げ経費に加え、車両購入経費を支援します。

都市基盤の充実

● 都市再生の推進

三宮駅周辺を兵庫の玄関口にふさわしい国際競争力のあふ魅力の街に再生しなければなりません。神戸市と連携し、特定都市再生緊急整備地域における整備計画の策定に取り組みます。

県・神戸市の協調事業として、新長田合同庁舎の整備を進めます。

教育環境の充実

● 県立学校の整備

県立学校の長寿命化を画的に進めるとともに、トイレの洋式化や空調設備の導入などの環境改善を進めます。

● 就学支援の充実

高校生がいる低所得世帯を対象に、学用品費などの負担を軽減する奨学給付金を増額します。

奨学金の返済が大きな負担となる若者が増えています。高等学校奨学資金貸与事業では、新たに低所得者の返還を猶予します。

私立高校や幼稚園などに対する経常費助成を充実します。

いじめや問題行動など子どもを取り巻く課題は複雑多様化しています。心のケアに当たるスクールカウンセラーと、福祉面から支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置を増やし、学校を支援します。

自然との共生

● 地球温暖化対策の推進

パリ協定に基づく国の新たな温室効果ガス削減目標を踏まえ、新たな地球温暖化対策の計画を策定し、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めます。

● 再生可能エネルギーの導入促進

小水力発電やバイオマス発電など地域資源を生かした地域活性化の取り組みを応援し、バランスの取れた再生可能工



市街地に現れたイノシシの群れ

ネルギーの導入を促進します。また、新たに家庭用蓄電池の導入を支援します。

●**太陽光発電施設の設置適正化**

県内各地に整備された大規模な太陽光発電施設が、本県のエネルギー自立に大きく貢献しています。その一方で、景観など地域環境との調和が課題となっています。新たに条例を制定し、施設基準や近隣関係者への説明などの事前手続きを定めます。

●**野生鳥獣害対策**

野生動物による農林業被害は着実に減少しています。さらに被害を減らすため、29年度もシカ4万5千頭、イノシシ1万5千頭を目標に捕獲を

進めます。

単に捕獲するだけでなく、捕獲したシカの有効活用が大切です。処理加工施設への搬入を助成するとともに、新たな処理加工施設の整備や、移動式解体車の購入を支援します。活用できない個体の容積を減らす施設の整備を支援するなど適正処理も推進します。

ツキノワグマの出没が増え、住民に不安感を与えています。捕獲と追い払いにより人身事故の防止を図ります。生息数の調査も進めます。

カワウやアライグマなどの有害鳥獣対策にも取り組めます。

狩猟者の高齢化が進んでいます。射撃訓練や捕獲技術の研修を行う「狩猟者育成センター(仮称)」の整備に向け検討を始めます。

●**ナラ枯れ対策**

ナラ枯れが拡大しています。里山の景観が損なわれ、森林の防災機能への影響も懸念されます。重点対策区域を指定し、被害を受けた木の駆除など拡大防止作戦を展開します。

地域自立の推進

地方分権の推進

地域創生を実現するためには、地域の多様性を生かした取り組みを地方の権限、財源責任で進められるようにしなければなりません。

国の権限を限定する観点から地方分権が進むよう、提案募集方式の見直しや大きくりの権限移譲を粘り強く国に求めていきます。

県民との情報共有

県政推進の原点である「参画と協働」をさらに進めるためにも、県民との情報共有は欠かせません。テレビ、ラジオ、広報紙、インターネットなど多様な広報媒体を活用し、効果的な広報に取り組みます。県の魅力を強力に発信するためには新たな広報戦略が必要です。新たに有識者で構成する委員会を設置し、既存の広報媒体の活用方法の見直し、新しい広報手法を検討します。

関西広域連合の取り組み

関西広域連合では、今後3年間の取り組みの指針となる第3期広域計画を策定しました。防災をはじめとする7分野の広域事務の実施や広域課題に対する企画調整、国からの事務や権限の移譲などに関西一丸となって取り組みます。 ☎広域調整課 ☎078 (362) 4006 ☎078 (362) 4479

広域防災

災害に備え、被災者支援を円滑に行うため、防災・減災力の向上に向けた事業や、実効性の確保のための広域応援訓練を実施しています(平成29年度は本県で実施予定)。さらに、防災から復興まで一連の災害対策の中核となる「防災庁(仮称)」の創設に向けた啓発活動を展開します。



毎年実施している関西広域応援訓練

広域医療

救急搬送体制のさらなる充実を目指し、平成29年度末には鳥取・兵庫エリアを担当する「鳥取県ドクターヘリ」の運航を開始します。関西全域をドクターヘリ7機がカバーし、安全・安心を支えます。



日本一の出勤実績を誇る公立豊岡病院ドクターヘリ

広域観光・文化・スポーツ振興

関西への外国人旅行者誘致のため、官民一体となって、広域連携DMO「(一財)関西観光本部」を設立し、戦略的な観光プロモーションなどを実施します。さらに、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催に向け、関西文化の魅力などを発信し、国内外にわたり「KANSAI」の知名度向上を目指します。



香港で開催された関西観光展